

- 日経平均株価は2024年2月22日に史上最高値を更新。3月1日には40,000円に迫る動き。企業業績の改善や、市場改革の取り組みを背景に、海外投資家の買いが相場をけん引したといえる。
- 株高の一方、2人以上世帯の消費支出が前年比2.6%減少するなど個人消費は低調。さえない個人消費が企業業績に影響を与える可能性に留意が必要。

## 日経平均株価は史上最高値を更新

2024年初来の日本株式市場は堅調に推移しています。日経平均株価は2月22日に、バブル期の1989年12月29日につけた終値としての史上最高値をおよそ34年ぶりに更新しました。その後、3月1日には39,910円82銭と、40,000円に迫る動きとなりました。日本株式に注目が集まっている理由は、企業業績の改善や、東京証券取引所による市場改革の取り組みなどが背景にあると考えられます。

各社報道によると、上場企業の2024年3月期の純利益が3期連続で過去最高を更新する見通しです。インフレに伴う値上げ浸透や、足もと1米ドル=150円程度に円安に振れていることが業績を押し上げるとみられます。

東京証券取引所は2023年3月から、プライム市場及びスタンダード市場の全上場会社を対象に、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」への取り組みを発表しました。これは上場会社各社の中長期的な企業価値向上の実現に向けて、各社に資本コストや株価を意識した経営に向けた具体的な対応を継続的にうながすことを意図したものといたします。東京証券取引所によると、2023年末時点では、プライム市場上場株式の49%、スタンダード市場上場会社の19%が、経営陣と株主との対話の実施状況等の対話を開示しています。

## 海外投資家の買いが日本株式の上昇に貢献

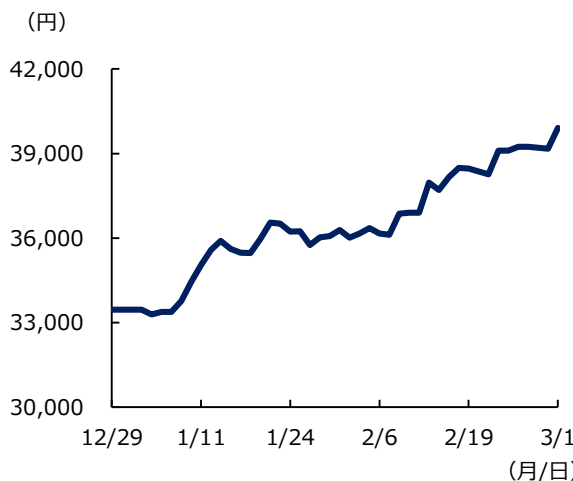
年初来の主要投資部門別売買状況によると、信託銀行や投資信託、個人が売り越した一方、海外投資家が2.7兆円の買い越しであり、上昇をけん引したといえます。

ただし、株高の一方、国内の個人消費はさえません。総務省が発表した2023年の家計調査によると、2人以上世帯の消費支出は月平均で29万3,997円と物価変動の影響を除いた実質で前年比2.6%減少しました。今後はさえない個人消費が企業業績に影響を与える可能性に留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

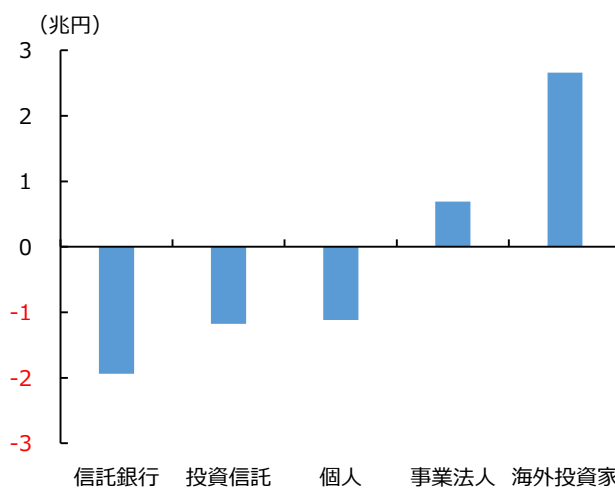
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 日経平均株価の推移



※期間：2023年12月29日～2024年3月1日（日次）  
出所：ブルームバーグのデータをもとに  
アセットマネジメントOne作成

## 主要投資部門別売買状況



※データは2024年1月第1週～2月第3週。  
※東京および名古屋証券取引所の現物売買代金差額から抜す。  
出所：東京証券取引所のデータをもとに  
アセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。